

6. 参考資料

【国税局計】

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
申告納税額のある者	(▲ 0.5) 154,305	(▲ 0.5) 153,575	(▲ 0.6) 152,637	(+ 3.3) 157,682	(▲ 4.7) 150,309
還付申告	(+ 0.6) 295,774	(+ 1.1) 299,014	(▲ 0.6) 297,302	(▲ 1.6) 292,562	(+ 2.0) 298,504
申告納税額がない者	(▲ 0.8) 65,702	(+ 0.1) 65,782	(▲ 3.3) 63,586	(+ 3.7) 65,934	(+ 5.5) 69,539
合計	(+ 0.1) 515,781	(+ 0.5) 518,371	(▲ 0.9) 513,525	(+ 0.5) 516,178	(+ 0.4) 518,352

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
納税人員	(▲ 0.5) 154,305	(▲ 0.5) 153,575	(▲ 0.6) 152,637	(+ 3.3) 157,682	(▲ 4.7) 150,309
所得金額	(+ 0.2) 80,556,854	(▲ 1.5) 79,320,646	(+ 3.0) 81,686,630	(+ 11.6) 91,200,486	(▲ 7.8) 84,046,175
申告納税額	(▲ 0.9) 5,037,406	(▲ 3.8) 4,845,910	(+ 7.7) 5,218,304	(+ 17.1) 6,110,951	(▲ 9.5) 5,528,328

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告人員	申告状況			増減率				
		申告納税額のある者	還付申告	申告納税額がない者		納税	還付	ゼロ	
合計	518,352	150,309	298,504	69,539	+ 0.4	▲ 4.7	+ 2.0	+ 5.5	
所得区分別内訳	事業所得者	(17.3) 89,727	(26.8) 40,248	(6.4) 19,249	(43.5) 30,230	▲ 4.5	▲ 13.1	+ 0.0	+ 6.3
	その他所得者	(82.7) 428,625	(73.2) 110,061	(93.6) 279,255	(56.5) 39,309	+ 1.5	▲ 1.2	+ 2.2	+ 4.8
	不動産所得者	(5.0) 26,017	(11.8) 17,687	(0.9) 2,665	(8.1) 5,665	+ 0.6	+ 0.3	+ 2.5	+ 0.8
	給与所得者	(45.8) 237,636	(42.2) 63,436	(54.4) 162,489	(16.8) 11,711	+ 1.8	▲ 1.0	+ 2.9	+ 2.7
	雑所得者	(28.6) 148,085	(14.4) 21,629	(35.3) 105,379	(30.3) 21,077	▲ 0.0	▲ 5.6	▲ 0.1	+ 7.3
	上記以外	(3.3) 16,887	(4.9) 7,309	(2.9) 8,722	(1.2) 856	+ 14.0	+ 8.3	+ 20.6	+ 2.6

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和2年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	所得金額	申告納税額のある者	還付申告			所得金額		税額			
						納税	還付	納税	還付		
合計	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	%	%	%	
合計	170,115,883	84,046,175	80,536,078	5,528,328	2,157,536	▲ 2.3	▲ 7.8	+ 4.0	▲ 9.5	+ 6.1	
所得区分別内訳	事業所得者	(13.9) 23,646,978	(21.0) 17,623,107	(5.1) 4,081,485	(29.4) 1,626,004	(21.3) 458,677	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 5.3	+ 14.9	+ 3.8
	その他所得者	(86.1) 146,468,905	(79.0) 66,423,068	(94.9) 76,454,593	(70.6) 3,902,324	(78.7) 1,698,859	▲ 2.0	▲ 8.7	+ 4.6	▲ 16.9	+ 6.7
	不動産所得者	(5.4) 9,157,330	(10.0) 8,407,350	(0.5) 393,645	(13.6) 749,331	(0.7) 14,673	+ 0.3	+ 0.2	+ 4.7	+ 0.4	+ 5.3
	給与所得者	(60.0) 102,110,464	(46.7) 39,248,570	(75.1) 60,503,547	(20.8) 1,149,264	(53.2) 1,148,431	+ 3.2	+ 0.5	+ 5.0	+ 3.4	+ 4.3
	雑所得者	(11.4) 19,467,796	(6.5) 5,423,701	(16.4) 13,218,356	(5.4) 300,356	(16.2) 348,662	+ 0.9	+ 8.6	▲ 1.7	+ 160.0	+ 1.1
	上記以外	(9.2) 15,733,315	(15.9) 13,343,447	(2.9) 2,339,045	(30.8) 1,703,373	(8.7) 187,093	▲ 28.5	▲ 34.3	+ 41.3	▲ 37.4	+ 41.2

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和2年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和2年分				令和3年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
土地等	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
土地等	10,936	7,672	6,167,210	804	10,921	7,668	6,375,362	831	▲ 0.1	▲ 0.1	+ 3.4	+ 3.4

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和2年分				令和3年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
株式等	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
株式等	13,613	9,993	12,826,808	1,284	11,814	13,898	6,644,915	478	▲ 13.2	+ 39.1	▲ 48.2	▲ 62.8
	24,031				25,085				+ 4.4			

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和2年分			令和3年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	万円	万円	件	万円	万円	%	%	%
納税申告	(95.8) 28,013	外 444,716 1,577,719	56	(95.3) 27,829	外 452,118 1,603,757	58	▲ 0.7	+ 1.7	+ 2.3
還付申告	(4.2) 1,235	外 19,216 68,318	55	(4.7) 1,374	外 20,624 73,211	53	+ 11.3	+ 7.2	▲ 3.7
計	(100.0) 29,248	—	—	(100.0) 29,203	—	—	▲ 0.2	—	—

- (注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 外書は、地方消費税である。
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和2年分				令和3年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
合計	10,360	7,285	346,872	48	11,339	8,019	476,326	59	+9.4	+10.1	+37.3	+24.8
暦年課税	9,318	7,219	262,851	36	10,256	7,944	358,789	45	+10.1	+10.0	+36.5	+24.0
特例税率	4,509	4,067			4,993	4,500			+10.7	+10.6		
一般税率	4,809	3,152			5,263	3,444			+9.4	+9.3		
相続時精算課税	1,042	66	84,022	1,273	1,083	75	117,537	1,567	+3.9	+13.6	+39.9	+23.1

- (注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和2年分			令和3年分			増減率		
申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
1,619	1,886,156	1,852,403	1,838	1,713,704	1,664,346	+13.5	▲ 9.1	▲ 10.2

- (注) 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 納税者本人によるe-Taxの送信方式別の提出人員

	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
確定申告人員	人 515,781	人 518,371	人 513,525	人 516,178	人 518,352
e-Tax利用人員	(45.3) 233,547	(49.0) 253,979	(53.4) 274,447	(57.8) 298,187	(60.3) 312,702
自宅等からのe-Tax	(23.7) 122,241	(28.3) 146,505	(31.2) 160,088	(35.8) 184,896	(40.4) 209,663
納税者本人による送信	(2.1) 10,616	(6.2) 32,311	(8.4) 43,263	(12.7) 65,359	(17.2) 89,345
マイナンバーカード方式での送信	- -	(1.9) 9,613	(2.3) 11,983	(5.0) 26,063	(8.7) 45,273
ID・パスワード方式での送信	- -	(4.1) 21,287	(5.8) 29,911	(7.2) 37,276	(7.9) 41,158
その他の従来方式での送信	(2.1) 10,616	(0.3) 1,411	(0.3) 1,369	(0.4) 2,020	(0.6) 2,914
税理士による代理送信	(21.6) 111,625	(22.0) 114,194	(22.7) 116,825	(23.2) 119,537	(23.2) 120,318
確定申告会場からのe-Tax	(17.9) 92,308	(16.0) 83,163	(15.7) 80,582	(14.8) 76,565	(11.7) 60,783
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 11,181	外 10,272	外 6,732	外 7,633	外 10,218
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(3.7) 18,998	(4.7) 24,311	(6.6) 33,777	(7.1) 36,726	(8.2) 42,256

(注)1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「マイナンバーカード方式」及び「ID・パスワード方式」は、平成31年1月から開始された施策である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 7,119	人 16,958	人 25,059	人 45,691
自宅からe-Taxで提出	3,853	9,284	17,443	29,803
マイナンバーカードでの送信	-	826	7,704	16,116
ID・パスワード方式での送信	3,853	8,458	9,739	13,687

(注) スマートフォン等を利用した提出は、平成31年1月から開始された施策である。

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分
利用人員	56	6,088

(注) 翌年4月15日までに提出された申告書の計数である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

【国税局計】

	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
確定申告人員	人 515,781	人 518,371	人 513,525	人 516,178	人 518,352
ICT利用人員	(68.8) 354,896	(71.3) 369,372	(75.2) 386,273	(79.4) 409,821	(81.5) 422,250
自宅等でのICT利用	(45.1) 232,409	(48.5) 251,626	(51.6) 265,182	(56.0) 288,897	(59.6) 308,993
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	99,463	101,970	104,371	109,039	111,514
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	22,778	44,535	55,717	75,857	98,149
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	110,168	105,121	105,094	104,001	99,330
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(3.7) 18,998	(4.7) 24,311	(6.6) 33,777	(7.1) 36,726	(8.2) 42,256
税務署でのICT利用	(20.1) 103,489	(18.0) 93,435	(17.0) 87,314	(16.3) 84,198	(13.7) 71,001
税務署で作成・e-Taxで提出	92,308	83,163	80,582	76,565	60,783
税務署で作成・書面で提出	11,181	10,272	6,732	7,633	10,218

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から開始された施策である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
申告人員	人 10,809	人 10,637	人 10,666	人 10,360	人 11,339
ICT利用人員	(75.8) 8,198	(77.1) 8,199	(80.8) 8,621	(82.3) 8,523	(87.6) 9,930
自宅等でのICT利用	(60.5) 6,542	(63.1) 6,715	(65.3) 6,968	(67.2) 6,964	(73.0) 8,278
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	3,890	3,736	3,795	3,912	4,350
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	242	385	470	549	900
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	2,410	2,594	2,703	2,503	3,028
確定申告会場のICT利用	(15.3) 1,656	(14.0) 1,484	(15.5) 1,653	(15.0) 1,559	(14.6) 1,652
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	1,529	1,332	1,524	1,401	1,488
確定申告会場で作成・書面で提出	127	152	129	158	164

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (3年分:2月20日)	(56.3) 1,736	2,064	(62.4) 1,504	1,550	(51.4) 950	1,038	(49.0) 1,108	1,087
2回目 (3年分:2月27日)	(43.7) 1,345	1,490	(37.6) 906	1,061	(48.6) 900	1,074	(51.0) 1,152	1,173
合計	3,081	3,554	2,410	2,611	1,850	2,112	2,260	2,260

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

	平成29年分		平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分	
	万円	人								
寄附金控除 (所得控除)	440,593		562,155		576,294		690,579		827,095	
		32,695		40,737		43,356		54,814		67,235
寄附金控除 (税額控除)	15,904		14,025		15,921		19,135		19,257	
		9,634		9,920		10,864		11,984		11,798
合計		39,984		47,772		51,024		62,801		74,864

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 医療費控除の適用状況

	平成29年分		平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分	
		人		人		人		人		人
医療費控除		160,021		160,347		158,376		151,284		151,773
セルフメディケーション 税制による特例		374		456		479		432		455

(注) 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表13) 雑損控除等の適用状況

	平成29年分		平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分	
	万円	人	万円	人	万円	人	万円	人	万円	人
雑損控除 (所得控除)	27,390		52,931		30,399		28,557		32,518	
		603		989		496		503		573
災害減免額 (税額控除)	1,055		554		205		324		609	
		152		180		135		117		160
合計		754		1,166		631		619		732

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表14) マイナンバーカードの交付申請を実施した地方公共団体

【国税局計】

都道府県	市区町村
石川県	七尾市
	中能登町
福井県	福井市
	敦賀市
	あわら市
	越前市
	坂井市
	南越前町
	越前町
	美浜町
若狭町	

(表15) 暗号資産取引に係る収入がある方のその他の雑所得の状況

	令和3年分
申告件数	人
	1,692
その他の雑所得金額	万円
	547,150

(注)1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。

3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある方の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。